

環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

ニセコ町	人口: 4,921人、世帯数: 2,462世帯(平成29年3月末現在) 就業人口: 2,523人(2015年国勢調査) 面積: 197.13km ² (うち森林面積132.78km ²)
-------------	--

平成28年度の取組の総括

・ニセコ町の地域特性を踏まえて、町民、事業者等の実態に即した積み上げ方式による調査を行うことで、排出実態の把握・検証を踏まえた温室効果ガス排出量を定量化した。今後、担当課係で調査する際の調査フォーマットも作成した。

・下川町、ニセコ町、岩手県二戸市、葛巻町、鳥取県北栄町、熊本県小国町と連携し、各自治体で培ってきたノウハウを共有し、連携するとともに、専門的知識を有する民間団体(一般社団法人クラブヴォーバン)と連携し、地域経済好循環モデルの設計、人材の育成を行う「地域内経済循環モデルの構築」を行った。

・北海道経済産業局と共催で、観光事業者向けにエネルギー管理や省エネルギーの進め方についての勉強会、省エネ診断等を行い、観光事業者の情報交換、情報共有が進んだ。観光事業者のLED照明など省エネの取組も始まった。

A : 取組の進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深掘り	2	1	2	算定式: ②/① *100	5 130~
b)ほぼ計画通り	1	6	6		4 110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3 90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70~89
計		① 8	② 8	100	1 ~69

(特記事項)

- ・温泉排湯や温泉熱利用について、ニセコリゾート観光協会、アンヌプリ温泉湯心亭、ニセコ町とコンソーシアムを組み、北海道の補助を活用し、湯心亭に温泉排湯の熱交換器を導入した。今後見学の受入や情報提供を通じて、他施設への普及に努める。
- ・デマンドバスの利用者数は前年度比約千人減少してしまったため、次年度は乗客数を増やす方法の工夫が必要。
- ・民間事業者が経済産業省「地熱開発理解促進関連事業支援補助金」において、住民・温泉事業者等へ地熱開発についての基礎知識や再生可能エネルギーの意義を中心に勉強会、講演会及び事例視察を実施。
- ・役場庁舎等10公共施設について、尻別川王子水力発電所をエネルギー拠点にもつ新電力会社、王子伊藤忠エネクスと電力契約を結んだ。前年度と比較し電力使用量は増加したが、料金で約300万円の減額、CO₂排出量についても約110tの削減となった。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成26年度】

4

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	761	—	H26実績(暫定値)(実排出係数)	6.2	1.6%
			H26実績(暫定値)(排出係数固定)	5.4	1.9%
平成27年度数値に要更新					

(特記事項)

- ・温室効果ガス削減量については、単年度削減見込175t-CO₂と比較し、761t-CO₂と計画を上回る削減実績となった。内訳としては業務部門の「観光施設での省エネの取組み」が最も削減量が多く、観光事業者の取組による効果が大きいことが判明した。また、家庭からの再生可能エネルギー売電も削減に寄与していた。
- ・温室効果ガス排出量については、事業者及び一般家庭へのヒアリングやアンケート結果からなるべく実態に即した積み上げ方式によって算出した結果、6.2万t-CO₂の実績であった。人口が増加しており、観光業も業況が良く、基礎的なエネルギー使用量が増えている為、前年度比0.1万t-CO₂(1.6%)の増加となった。今後は水力や地熱などエネルギー源の転換など抜本的な対策が必要だと考えられる。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

町民センター利用者数	55,351人	雪氷熱米倉庫入庫	21,302俵
有島記念館来館者数	11,778人		
ラジオニセコ出演者数	約300人		
グループホーム利用者	18床		
観光客数	約1,671,000人		
外国人宿泊者延数	204,494人		
地下水保全条例に基づく届出	4件		

(特記事項)

・地中熱ヒートポンプが導入された施設はいずれも多く町の民や観光客が訪れる場所であり、過去に改築を行った町民センターについては利用者が年々増加しており、改築前の平成22年度と比較すると24千人→55千人で31千人の増加となっている。
 ・積雪量が少なかったこともあり、観光客数は前年度比1.3%減となった。ニセコエリアの良質なパウダースノーなど豊かな自然環境についての口コミや多言語による積極的な情報発信を行ったことにより、外国人宿泊延数は前年度比5%増となった。国別で見ると中国、香港、台湾の順に多い。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

環境審議会回数	4回	EV充電設備新設箇所	3箇所
まちづくり町民講座回数	9回		
まちづくり町民講座延参加者	313人		
グリーン電動アシスト自転車利用	299台		
グリーン電動バイク利用	38台		
デマンドバス利用件数、利用者数	15,280件、18,445名		
ごみリサイクル率	92.4%(RDFを除くと48.9%)		

(特記事項)

・「省エネ建築を考える～持続可能なまちづくりに向けて」の勉強会を開催し、20名が参加。日本エネルギーパス協会の代表理事、クラブヴォーバン代表理事の2名から、省エネの意義はエネルギー代金を燃やすだけから、地域の雇用やCO2削減にシフトできることなどを学んだ。
 ・まちづくり町民講座を9回開催した中で、北大CoStepと実施した「サイエンスカフェinニセコ」では、持続可能なまちづくりに向けたドイツとニセコの挑戦を紹介し、私たちの手で作る環境・経済・暮らしの未来を考えた。参加者67名。
 ・CO2削減に向けて、まずは自分ごととして捉えてもらうことが重要であると考え、自分の生活と関わりが深く、興味がわく話題を取り上げ、行動に移すきっかけづくりを目指し、カフェスタイルで1回目は落語家をゲストに、話を聞くエコナイトカフェを初めて実施した。参加者47名。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

環境関係視察者	8団体、200人		
JICA関係視察者	56人		

(特記事項)

・ニセコ町役場には53団体、619人の視察があったが、そのうち環境モデル都市や再生可能エネルギーに関する視察者は8団体、200人であった。
 ・特に、昨年度は札幌開成中学校の宿泊研修をエジュケーションの一環としてニセコリゾート観光協会を受入、160名の生徒が環境モデル都市の取り組みについて学んだ。
 ・JICAの研修生として訪問した中南米20名、南アフリカ共和国12名、ジョージア14名、ウガンダ10名に対してニセコ町の環境モデル都市の取組などについて情報提供することができた。
 ・ニセコこども館(学童保育)で、環境教室を開催、児童39名が気候変動や省エネの取り組みについて、ゲームをしながら学んだ。

(平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)

様式2

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成28年度の計画	平成28年度の進捗		平成29年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他		北海道「一村一エネ」事業(760万円の事業費のうち340万円の補助)を活用し、1温泉施設に熱交換器を導入。特に温泉施設については温泉排湯利用の可能性調査を行ったが、新規の導入には至らなかった。	b	当初予定より給湯量が少ないため、計画よりも削減量が少ない。	省エネ診断結果、導入施設の結果を参考に新たに1温泉施設に温泉熱を利用したシステムを導入する
E		公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	綺羅乃湯照明LED化・幼児センター照明LED化	綺羅乃湯の浴室・トイレ等の照明をLEDに更新し、3t-CO2の削減。幼児センターの増築改修に伴い照明をLED化し、4t-CO2の削減。	b	増築改修に伴う公共施設への再エネ導入は既設のボイラなどがある場合は導入がむずかしい。新設時に対応するのが望ましい。	近藤小学校省エネ改修
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	観光方法の低炭素化。 ・レンタルサイクル利用 200台(5km/台想定) ・自転車によるグリーンツーリズム(民間) 400台(20km/台想定) (低公害車4台相当)	・(株)ニセコリゾート観光協会によるレンタルサイクル事業(有料電気自転車)。自転車299台、バイク38台の利用実績。 ・自転車によるグリーンツーリズム(民間)。台の利用実績。	b	観光手段の一つとして、低炭素車の導入を進めるには、観光バス運営会社への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決が必要である。	自転車競技やフットパスなどCO2を排出しない観光方法の普及
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	3-3	業務・その他	1施設で照明のLED化を行う	北海道経済産業局と共催で、CO2排出量の多い観光事業者向けにエネルギー管理や省エネルギーの進め方等の情報を提供の場として3回の勉強会を開催し、複数施設が照明のLED化など省エネに取り組んだ。また、ホテルやレストランなど5施設に対して省エネ診断を行い、省エネ方法のアドバイスを行った。	a	温泉排湯利用について関心をえられるものの、初期投資が高く、導入が難しい。投資回収年数の短縮、ESCO事業などで初期投資を軽減する仕組みが必要である。	観光事業者へのCO2排出削減支援を行う(省エネ設備支援、温泉熱利用支援など)。観光事業者へのCO2排出抑制方法の検討を行う。
C,D	町民生活における省エネ及び再エネの普及	地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	デマンドバス利用目標前年度比2500人増加。(地域内交通の低炭素化・効率化) ・デマンドバス利用目標人数 約22,500人	デマンドバスの運営はニセコバス(株)に委託している。2台の運営体制で合計15,280件、18,445名の利用があった。	c	予約センターが混み合ったり、乗車できなかったりする事例も増加しており、デマンドバスの効率的な運行や増台の財源確保が課題である。	地域内交通の低炭素化・効率化。デマンドバスの乗合率の向上に向けた運用の効率化に努めるとともに、利用者への周知、デマンドバス増台の検討を行う。
C,E	農業や産業における再エネの普及	雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業		今年度、雪氷熱の新規導入はなかったが、過去に導入したJAようていによる雪氷熱米倉庫の利用は継続して行っている。	b	初期投資の軽減及びブランド力を高める仕組みづくりが必要である。	初期投資をかけずに雪氷熱利用する方法の情報収集や、既に雪氷熱を利用して保管している農産物のブランド化に取り組む。
C,D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	温泉熱・地熱・バイナリー発電	6-4		民間企業による地元説明、地表調査、民間企業による地熱理解促進事業に参画	民間事業者が経済産業省「地熱開発理解促進関連事業支援補助金」において、住民・温泉事業者等へ地熱開発についての基礎知識や再生可能エネルギーの意義を中心に勉強会、講演会及び事例視察を実施。	b	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくりが必要である。	民間事業者による地熱資源開発に向けた地表調査継続。地元温泉事業者などと地熱理解促進事業を活用し、地熱発電についての理解を深める協議会を設立。
C,D		水力発電	6-6		高圧契約の10公共施設の新電力購入開始。	役場庁舎等10公共施設について、尻別川王子水力発電所をエネルギー拠点にもつ新電力会社、王子伊藤忠エネクスと電力契約を結んだ。前年度と比較し電力使用量は増加したが、料金で約300万円の減額、CO2排出量についても約110tの削減となった。	b	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくりが必要である。	地域のコミュニティセンター6施設についても新電力からの購入を広げる。

※1 アクションプラン上、平成27年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成27年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成27年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない